工事調査表－１　積算内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

積算内訳書

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事							
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		26,665,146		26,665,146			22,271,504	
共通仮設費		4,093,113		4,093,113			2,525,000	
純工事費		30,758,259		30,758,259			24,796,504	
現場管理費		10,661,000		10,661,000			9,210,000	
工事原価		41,419,259		41,419,259			34,006,504	
一般管理費等		7,810,741		3,890,741			3,773,496	
工事価格合計		49,230,000		45,310,000		37,780,000	37,780,000	
消費税		4,923,000		4,531,000		3,778,000	3,778,000	
工事費計		54,153,000		49,841,000		41,558,000	41,558,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－１　積算内訳書

1. 調査表２の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No1

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事											
工種	入札時						最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額								
	数量	単位	金額	数量	単価（a）	金額(A)	金額(C)	数量	単価（b）	金額(B)		
＊＊本工事費＊						26,665,146				22,271,504		
斜面対策		式				22,625,931				18,914,024		
砂防土工		式				2,958,080				876,260		
掘削工		式				221,580				160,030		
掘削		m3		180	1,231	221,580		130	1,231	160,030	1.00	
盛土工		式				65,200				65,200		
盛土（発生土）		m3		10	6,520	65,200		10	6,520	65,200	1.00	
法面整形工		式				274,640				319,470		
法面整形（切土部）		m2		290	901	261,290		320	901	288,320	1.00	
法面整形（盛土部）		m2		30	445	13,350		70	445	31,150	1.00	
残土処理工		式				2,396,660				331,560		
土砂等運搬		m3		340	3,549	1,206,660		0	3,549	0		
残土等処分　軟弱土		m3		340	3,500	1,190,000		0	3,500	0		
整地		m3						270	1,228	331,560		
法面工		式				911,740				1,761,670		
植生工		式				911,740				1,034,280		
植生シート		m2		30	1,082	32,460		260	1,082	281,320	1.00	
植生マット		m2		290	3,032	879,280		80	3,032	242,560	1.00	
浸食防止植生シート		m2						200	2,552	510,400		
かご工										727,390		
かご枠		m						30	23,050	691,500		
木杭		本						10	580	5,800		

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No2

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事											
工種	入札時						最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額								
	数量	単位	金額	数量	単価（a）	金額(A)	金額(C)	数量	単価（b）	金額(B)		
吸出し防止材		m2						51	590	30,090		
擁壁工		式				607,360				0		
作業土		式				39,830				0		
埋戻		m3		10	3,983	39,830		0	3,983	0		
鋼製擁壁工		式				567,530				0		
簡易鋼製擁壁		㎡		29	19,570	567,530		0	19,570	0		
山腹水路工		式				7,012,119				5,850,551		
山腹集水路・排水路工		式				395,975				356,809		
山腹コルゲートフリューム		m		21	15,770	331,170		20	15,770	315,400	1.00	
ストラット		本		21	695	14,595		20	695	13,900	1.00	
すべり止めアンカー		本		41	350	14,350		40	350	14,000	1.00	
吸出し防止材		m2		20	711	14,220		19	711	13,509	1.00	
植生シート		m2		20	1,082	21,640		0	1,082	0		
山腹明暗渠工		式				4,346,020				3,994,540		
山腹コルゲートフリューム明暗渠		m		114	32,460	3,700,440		118	32,460	3,830,280	1.00	
ストラット		本		114	695	79,230		118	695	82,010	1.00	
すべり止めアンカー		本		227	350	79,450		235	350	82,250	1.00	

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No3

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時						最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額								
	数量	単位	金額	数量	単価（a）	金額(A)	金額(C)	数量	単価（b）	金額(B)		
植生シート		m2		450	1,082	486,900		0	1,082	0		
集水桝		式				2,260,040				1,448,780		
プレキャスト集水桝 600×600×700		箇所		1	71,580	71,580		1	71,580	71,580	1.00	
プレキャスト集水桝 1000×1000×1500 流入2箇所		箇所		4	197,900	791,600		3	197,900	593,700	1.00	
プレキャスト集水桝 1000×1000×1500 流入1箇所		箇所		4	197,900	791,600		2	197,900	395,800	1.00	
蓋 縞鋼板蓋 t=3.2 600×600用		枚		1	25,100	25,100		1	25,100	25,100	1.00	
蓋 縞鋼板蓋 t=3.2 1000×1000用 2		枚		16	32,900	526,400		10	32,900	329,000	1.00	
足掛金具		個		24	2,240	53,760		15	2,240	33,600	1.00	
排水構造物撤去工		式				10,084				50,422		
コンクリート構造物取壊し 鉄筋コンク		m3		0.4	17,130	6,852		2	17,130	34,260	1.00	
殻運搬 鉄筋コンクリート		m3		0.4	4,331	1,732		2	4,331	8,662	1.00	
殻処分 二次製品コンクリート		m3		1	1,500	1,500		5	1,500	7,500	1.00	

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No4

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時						最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額								
	数量	単位	金額	数量	単価（a）	金額(A)	金額(C)	数量	単価（b）	金額(B)		
地下水排除工		式				11,136,632				10,425,543		
作業土		式				3,983				3,983		
埋戻		m3		1	3,983	3,983		1	3,983	3,983	1.00	
集排水ボーリング工		式				11,132,649				10,421,560		
チェックボーリング 粘性土		m		110	15,820	1,740,200		115	15,820	1,819,300	1.00	
チェックボーリング 軟		m		65	27,573	1,792,245		95	27,573	2,619,435	1.00	
ボーリング 粘性土		m		259	11,300	2,926,700		239	11,300	2,700,700	1.00	
ボーリング 軟岩		m		161	21,210	3,414,810		90	21,210	1,908,900	1.00	
保孔管 ストレーナー加工 φ40		m		483	1,064	513,912		427	1,064	454,328	1.00	
保孔管 φ40		m		112	563	63,056		112	563	63,056	1.00	
保孔管 φ75		m		56	1,114	62,384		56	1,114	62,384	1.00	
孔口処理工		㎡		11	3,370	37,070		6	3,370	20,220	1.00	
エキスパンドメタル孔口処理工		m		11	2,100	23,100		12	2,100	25,200	1.00	
土留杭 孔口処理工		本		20	6,000	120,000		12	6,000	72,000	1.00	
吸出防止材 孔口処理工		㎡		11	711	7,821		0	711	0		

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No5

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
植生シート 孔口処理工		㎡		10	1,082	10,820		10	1,082	10,820	1.00	
孔口保護工内連結管 VP-40 孔口処理工		m						29	348	10,092		
孔口保護工内連結管 VP-75 孔口処理工		m						29	898	26,042		
孔口保護工内接続ソケット VP-40 孔口処理工		個						28	145	4,060		
孔口保護工内接続ソケット VP-75 孔口処理工		個						28	561	15,708		
径違いチーズ 孔口処理工		個		28	1,290	36,120		28	1,290	36,120	1.00	
掃除口 孔口処理工		個		28	624	17,472		28	624	17,472	1.00	
連結管 孔口処理工		m		3	348	1,044		0	348	0		
排水管 孔口処理工		m		35	2,097	73,395		59	2,097	123,723	1.00	
排水管止杭 孔口処理工		本		35	4,500	157,500		66	4,500	297,000	1.00	
横ボーリング孔口標識		枚		5	27,000	135,000		5	27,000	135,000	1.00	

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No6

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時						最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額								
	数量	単位	金額	数量	単価（a）	金額(A)	金額(C)	数量	単価（b）	金額(B)		
仮設工		式				4,039,215				3,357,480		
任意仮設工		式				4,039,215				3,357,480		
工事用道路工		式				2,642,415				1,960,680		
工事用道路掘削		m3		800	1,231	984,800		100	1,231	123,100	1.00	
工事用道路盛土		m3		150	833	124,950		30	833	24,990	1.00	
整地		m2		410	491	201,310		640	491	314,240	1.00	
敷砂利　単粒砕石		m2						310	742	230,020		
敷砂利　RC-40		m2						340	572	194,480		
工事用道路撤去		m3						60	1,231	73,860		
掘削土砂復旧		m3						100	1,231	123,100		
敷鉄板		m2		408	416	169,728		70	416	29,120	1.00	
敷鉄板賃料		枚		91	6,747	613,977		15	7,838	117,570	1.16	供用日数増による
不整地運搬車運転		日		15	36,510	547,650		20	36,510	730,200	1.00	
足場工		式				1,396,800				1,396,800		
足場工		空m3		100	4,326	432,600		100	4,326	432,600	1.00	
ボーリング仮設機材		回		6	160,700	964,200		6	160,700	964,200	1.00	
＊＊直接工事費＊＊						26,665,146				22,271,504		
運搬費						899,113				148,209		
運搬費		式				899,113				148,209		
運搬費		式				899,113				148,209		

工事調査表－2　工事費内訳書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

工事費内訳書 No7

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格（竣工時に記載）			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
仮設材運搬費		t		72.98	12,320	899,113		12.03	12,320	148,209	1.00	
うち材料費		式		1	11,258,531	11,258,531		1	11,258,531	11,258,531		
うち労務費		式		1	9,186,011	9,186,011		1	9,186,011	9,186,011		
＊＊現場環境改善費（率分）＊						331,000				296,000		
＊＊共通仮設費率計算額＊＊						2,863,000				2,080,791		
＊＊共通仮設費計＊＊						4,093,113				2,525,000		
＊＊純工事費＊						30,758,259				24,796,504		
＊＊現場管理費＊＊						10,661,000				9,210,000		
うち法定福利費の事業主負担		式		1	2,461,500	2,461,500		1	2,461,500	2,461,500		
うち建退共制度の掛金		式		1	110,400	110,400		1	110,400	110,400		
＊＊工事原価＊						41,419,259				34,006,504		
うち安全衛生経費		式		1	2,133,211	2,133,211		1	2,133,211	2,133,211		
＊一般管理費等						3,890,741				3,773,496		
＊＊工事価格計＊＊						45,310,000				37,780,000		
＊＊消費税等相当額計＊＊						4,531,000				3,778,000		
＊＊工事費計＊						49,841,000				41,558,000		
（参考）予定価格に占める法定福利費概算額						2,461,500				2,461,500		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－２　工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去１年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記３の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領６により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去３月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去３月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記１の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
   （注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表ー3　手持ち資材一覧（主要資材）（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

手持ち資材一覧（主要資材）

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事											
品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時				工事完成時（実績）				備　　考 （市場単価を記入）
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法	

本工事における手持ち資材はありません

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－３　手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表ー4　資材購入先一覧（主要資材）（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

資材購入先一覧（主要資材）

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時（実績）					備　考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			（市場単価を記入）
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
山腹水路工													
	植生ｼｰﾄ　肥料袋無　一重ﾈｯﾄ　標準	m2						200.0	390	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	浸食防止植生ｼｰﾄ ﾄﾞﾚｰﾝｼｰﾄHA30　相当品	m2						200.0	1,080	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	ふとんかご（ﾊﾟﾈﾙﾀｲﾌﾟ）	m						30.0	4,860	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	割詰石	m3						17.1	7,400	（株）信越建商	須坂市小山	協力業者（10年）	
	松杭丸太（県産材）長1.5m　末口9cm	本						10.0	580	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	吸出し防止材　合繊不繊布　10.0mm	m2						51.0	590	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	柵工材　0.5m　植生ﾏｯﾄ付　φ25　ﾈｯｸｽDﾀｲﾌﾟ相当品	m	58.0	5,400	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）						
	柵工材　0.5m　ｺｲﾙ付端部杭　φ25　ﾈｯｸｽDﾀｲﾌﾟ相当品	組	58.0	2,700	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）						
	ｺﾙｹﾞｰﾄﾌﾘｭｰﾑ管 A350×350　厚1.6	m	135.0	7,910	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	138.0	7,910	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	ｽﾄﾗｯﾄ　A型　350×350用	本	135.0	695	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	138.0	695	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	すべり止ｱﾝｶｰ SD345　D13 L=0.7m	本	268.0	350	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	275.0	350	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	暗渠ﾌｨﾙﾀｰ材　厚10mm	m2	195.3	455	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	187.9	455	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	集水管150型　硬質塩化ﾋﾞﾆﾙVU有孔管　径154×165	m	115.1	2,050	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	119.1	2,050	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	

工事調査表ー4　資材購入先一覧（主要資材）（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

資材購入先一覧（主要資材）

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時（実績）					備　考（市場単価を記入）
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
	ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ　40mm以下	m3	94.4	5,500	（株）信越建商	須坂市小山	協力業者（10年）	97.7	5,500	（株）信越建商	須坂市小山	協力業者（10年）	
	暗渠底敷ﾋﾞﾆｰﾙ布 0.25mm～0.3mm	m2	250.8	540	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	259.6	540	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	再生ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ 40mm以下	m3	2.0	4,300	一山土木工業（株）	飯山市静間	協力業者（15年）	35.2	4,300	一山土木工業（株）	飯山市静間	協力業者（15年）	
	ﾌﾘｭｰﾑ用落差口 B-10	個	1.0	23,500	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	1.0	23,500	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	
	ﾌﾘｭｰﾑ用落差口 D-50	個	8.0	136,000	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	5.0	136,000	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	
	縞鋼板蓋　t=3.2 600×600用	枚	1.0	24,700	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	1.0	24,700	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	
	縞鋼板蓋　t=3.2 1000×1000用　2分割	枚	16.0	32,500	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	16.0	32,500	アスザック（株）	高山村中山	協力業者（10年）	
	足掛金具　298mm φ12.7	個	24.0	2,240	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	15.0	2,240	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
地下水排除工他													
	硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管（ﾌﾟﾚｰﾝｴﾝﾄﾞ） 一般管　VP-40	m	612.4	348	（株）プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	580.7	348	（株）プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	
	硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管（ﾌﾟﾚｰﾝｴﾝﾄﾞ） 一般管　VP-75	m	56.0	898	（株）プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	85.0	898	（株）プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	
	ｴｷｽﾊﾟﾝﾄﾞﾒﾀﾙ　XS-33　SW12×LW30.5mm	m2	11.0	2,100	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	12.0	2,100	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	土留杭　D19×1200mm　亜鉛ﾒｯｷ HDZ55	本	20.0	6,000	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	12.0	6,000	（株）ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	塩ﾋﾞｿｹｯﾄ　径　40	個						28.0	145	（株）プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	

工事調査表ー4　資材購入先一覧（主要資材）（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

資材購入先一覧（主要資材）

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事													
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時（実績）					備　考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			（市場単価を記入）
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
	塩ﾋﾞｿｹｯﾄ　径　75	個						28.0	561	(株)プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	
	径違いﾁｰｽﾞ　75×40　水道用硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管継手　TS	個	28.0	1,290	(株)プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	28.0	1,290	(株)プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	
	ねじ式/つまみ型掃除口　径75mm　建物用耐火性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管・継手	個	28.0	624	(株)プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	28.0	624	(株)プラセス	長野市広田	協力業者（30年）	
	高密度ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　φ150　（ｼﾝｸﾞﾙ構造）無孔	m	35.4	1,790	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	59.6	1,790	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	排水管止杭　U型　D16×810　亜鉛ﾒｯｷ　HDZ55	本	35.0	4,500	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	66.0	4,500	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	横ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ孔口標識　W450×H300×D1.0　ｱﾙﾐ整　防錆加工　文字凹掘・黒	枚	5.0	27,000	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	5.0	27,000	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者（10年）	
	単粒砕石3号　40～30mm	m3						31.0	4,300	(株)信越建商	須坂市小山	協力業者（10年）	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－４　資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去１年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去１年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去１年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去１年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表－５　手持ち機械一覧（主要機械）（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出）

手持ち機械一覧（主要機械）

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事									
機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時				工事完成時			備考
			数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名	
ボーリングマシン	ﾛｰﾀﾘｰﾊﾟｶｯｼｮﾝ式・ｽｷｯﾄﾞ型55KW級	台	1	89,400	（株）YBM	会社倉庫	1	89,400	（株）YBM	
グラウトポンプ	二筒複動ﾋﾟｽﾄﾝ式、吐出量200ﾘｯﾄﾙ/min	台	1	3,440	鉱研工業（株）	会社倉庫	1	3,440	鉱研工業（株）	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－５　手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去１年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表ー6　従事者の確保計画（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出）

従事者の確保計画 No1

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事								
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) ＜1の場合 その理由を必ず記入 （＊下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます）
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
本工事費									
斜面対策									
砂防土工									
	土木一般世話役	(30,498)	(1.8)		(30,498)	(2.0)		1	
	特殊作業員	(27,846)	(0.2)		(27,846)	(0.2)		1	
	普通作業員	(24,582)	(6.6)		(24,582)	(7.3)		1	
	運転手（一般）	(23,970)	(30.6)						
	運転手（特殊）	(27,438)	(7.0)		(27,438)	(13.2)		1	
法面工									
	土木一般世話役				(30,498)	(2.1)			
	特殊作業員				(27,846)	(2.4)			
	普通作業員				(24,582)	(6.3)			
	運転手（特殊）				(27,438)	(2.6)			
擁壁工									
	土木一般世話役	(30,498)	(0.3)						
	特殊作業員	(27,846)	(0.2)						
	普通作業員	(24,582)	(3.3)						
	運転手（特殊）	(27,438)	(0.7)						

工事調査表ー6　従事者の確保計画（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出）

従事者の確保計画 No1

工事名	令和7年度 交付金地すべり対策工事								
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) ＜1の場合 その理由を必ず記入 （＊下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます）
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
山腹水路工									
	土木一般世話役	(30,498)	(12.6)		(30,498)	(12.0)		1	
	特殊作業員	(27,846)	(12.7)		(27,846)	(12.1)		1	
	普通作業員	(24,582)	(25.5)		(24,582)	(24.3)		1	
	運転手（一般）	(23,970)	(0.03)		(23,970)	(0.1)		1	
	運転手（特殊）	(27,438)	(25.7)		(27,438)	(24.3)		1	
地下水排除工									
	土木一般世話役	(30,498)	(28.1)		30,498	25.9	（株）森オペレーション 協力業者（10年）	1	
	特殊作業員	(27,846)	(30.9)		27,846	28.3	（株）森オペレーション 協力業者（10年）	1	
	普通作業員	(24,582)	(57.2)		24,582	52.3	（株）森オペレーション 協力業者（10年）	1	
	運転手（特殊）	(27,438)	(0.2)		27,438	0.1	（株）森オペレーション 協力業者（10年）	1	
仮設工									
任意仮設									
	土木一般世話役	(30,498)	(10.3)		(30,498)	(9.3)		1	
	特殊作業員	(27,846)	(10.8)		(27,846)	(10.8)		1	
	普通作業員	(24,582)	(28.0)		(24,582)	(31.2)		1	
	とび工	(29,172)	(4.9)		(29,172)	(3.9)		1	
	運転手（特殊）	(27,438)	(45.6)		(27,438)	(34.4)		1	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－６　従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（　）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去３月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. ２．自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表－7　工種別従事者配置計画（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出 ）

工種別従事者配置計画

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事																		
工　種	種別	入札時 配置予定人数							計 (A)	工事完成時 配置予定人数							計 (B)	(B)/(A)	(B)/(A) ＜1の場合 その理由を必ず記入 （＊下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます）
		世話役	特殊作業員	普通作業員	運転手（特殊）	運転手（一般）	軽作業員	とびエ		世話役	特殊作業員	普通作業員	運転手（特殊）	運転手（一般）	軽作業員	とびエ			
斜面対策																			
砂防土工		1.8	0.2	6.6	7.0	30.6			46.2	2.0	0.2	7.3		13.2			22.7	0.5	施工数量減による
法面工										2.1	2.4	6.3	2.6				13.4		
擁壁工		0.3	0.2	3.3	0.7				4.5										
山腹水路工		12.6	12.7	25.5	25.7	0.0			76.5	12.0	12.1	24.3	24.3	0.1			72.8	1.0	
地下水排除工		28.1	30.9	57.2	0.2				116.4	25.9	28.3	52.3	0.1				106.6	0.9	施工数量減による
仮設工																			
任意仮設工		10.3	10.8	28.0	45.6			4.9	99.6	9.3	10.8	31.2	34.4			3.9	89.6	0.9	施工数量減による

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－７　工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－６の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表－８　建設副産物の搬出処理（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

建設副産物の搬出処理

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事										
建設副産物の名称	入札時					工事完成時					備考
	数量	収集運搬		受け入れ先（処分）		数量	収集運搬		受け入れ先（処分）		
	(m3・t)	委託先	委託金額（単価）	予定箇所	受入価格（単価）	(m3・t)	委託先	委託金額（単価）	受入箇所	受入価格（単価）	
残土処分費 軟弱土	340	自社			3,500						
二次製品ｺﾝｸﾘｰﾄ	1	自社		一山土木工業（株）	1,500	5	自社		一山土木工業（株）	1,500	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－８　建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去１年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去１年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表－９　配置予定技術者名簿（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

配置予定技術者名簿

工事名	令和7年度　交付金地すべり対策工事											
入札時						工事完成時（実績）						備考
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	
（例）監理技術者	○○○○	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	大野　央生	一級土木施工管理技士	H15.2.28	C021007586	専任	主任技術者	大野　央生	一級土木施工管理技士	H15.2.28	C021007586	専任	
現場代理人	大野　央生	一級土木施工管理技士	H15.2.28	C021007586	専任	現場代理人	大野　央生	一級土木施工管理技士	H15.2.28	C021007586	専任	
補助技術者	堀　文二	一級土木施工管理技士	H4.3.10	9108169	専任	補助技術者	堀　文二	一級土木施工管理技士	H4.3.10	9108169	専任	

＊「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任（監理）技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
＊記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
＊調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～９）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－９ 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者，現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2（黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出）　赤字の理由（赤字の場合）

最終実績額（B）（工事費計）←調査表1	37,780,000円
最終契約額（C）（工事費計）←調査表1	37,780,000円
落札率（A/a）←調査表1	92.03%
最終実績率（B/C）←調査表1	100.00%
合計額が、 B/C＞1．0 （赤字）の場合記入する	

赤字の理由	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式２ 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. ２．直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）